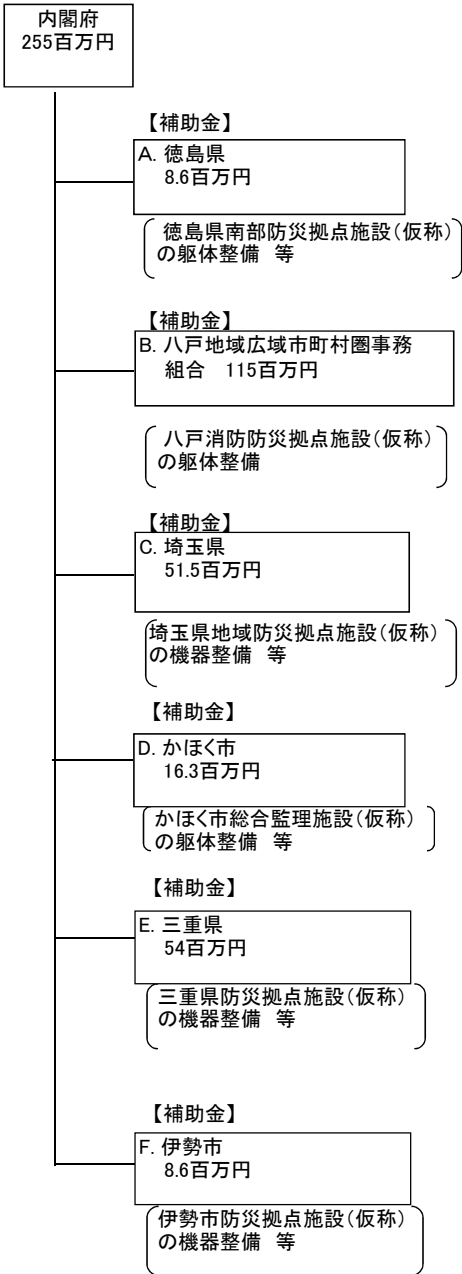


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害に強い地域づくり推進経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成8年度		担当課室	参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)		越智 繁雄		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等の災害発生時に土砂災害等により孤立可能性のある集落(以下、「孤立集落」という)は、全国で約19,000ある。既存の地上系の通信システムは基地局の被災等により通信不能となることがあり、これらの代替手段として孤立集落において衛星系の通信手段が必要不可欠である。平成23年度より実施することとなった本事業は、地方公共団体が、孤立集落に衛星携帯電話等を配備することに一定の支援を行い、地域の安全の向上に資することを目的とする。なお、平成8年より実施してきた地域防災拠点施設整備モデル事業は平成22年度で終了となった。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	孤立可能性のある集落に衛星携帯電話等の整備を行う地方公共団体に対して一定の支援を行う。 事業主体：地方公共団体 補助率：1/2(上限175千円) 整備機器：衛星携帯電話、非常用発電機 整備箇所数(集落)：1,150箇所							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位：百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	394	392	301	201	181	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	175	155	△ 38	163		
		計	569	547	263	364	181	
	執行額	415	415	255				
執行率(%)	73%	76%	97%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	平成23年度からの5年程度で孤立集落における衛星携帯電話の整備箇所数9,500箇所(整備率50%)。		成果実績	箇所	-	-	-	9500
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度 衛星携帯電話1,150基 非常用発電機1,150基		活動実績(当初見込み)		-	-	-	1150
					-	-	()	()
単位当たりコスト	175,000(円/箇所)		算出根拠	衛星携帯電話：25万円、非常用発電機10万円、補助率1/2 (25+10)/2=17.5万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	201	181					
	計	201	181					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国にある約19,000ある孤立可能性のある集落のうちアクセス道路の本数や既存の通信手段の数等により、絞り込みを行いより孤立可能性の高い集落に対して、衛星携帯電話の整備を行う。地方自治体が事業を実施するにあたり、運用計画等を策定することとしており、購入した機器はこの運用計画書に基づいて使用され、有効に活用されるものと考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	補助先に対して、コストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図るよう指導すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	引き続き効率的な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.徳島県			E.三重県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	徳島県南部防災拠点施設(仮称)の 躯体整備 等	8.6	補助金	三重県防災拠点施設(仮称)の機器整備 等	54
計		8.6	計		54
B.八戸			F.伊勢市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	八戸消防防災拠点施設(仮称)の躯体 整備	115	補助金	伊勢市防災拠点施設(仮称)の機器整備 等	8.6
計		115	計		8.6
C.埼玉県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	埼玉県危機管理防災センター(仮称) の機器整備 等	51.5			
計		51.5	計		0
D.かほく市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	かほく市総合監理施設(仮称)の躯体 整備 等	16.3			
計		16.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	徳島県南部防災拠点施設(仮称)の躯体整備 等	8.6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八戸地域広域市町村圏事務組合	八戸消防防災拠点施設(仮称)の躯体整備	115	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	埼玉県危機管理防災センター(仮称)の機器整備 等	51.5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	かほく市	かほく市総合監理施設(仮称)の躯体整備 等	16.3	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三重県	三重県防災拠点施設(仮称)の機器整備 等	54	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊勢市	伊勢市防災拠点施設(仮称)の機器整備 等	8.6	—	—